

# 令和6年度2月補正予算案の概要

(一般会計補正予算)

(特別会計補正予算)

(企業会計補正予算)

静岡市



## 予 算

一般会計補正予算(第9号)

電気事業経営記念基金会計補正予算(第2号)

土地区画整理清算金会計補正予算(第1号)

公共用地取得事業会計補正予算(第1号)

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計補正予算(第1号)

公債管理事業会計補正予算(第1号)

競輪事業会計補正予算(第2号)

国民健康保険事業会計補正予算(第2号)

駐車場事業補正予算(第2号)

介護保険事業会計補正予算(第3号)

介護保険サービス会計補正予算(第1号)

中央卸売市場事業会計補正予算(第2号)

後期高齢者医療事業会計補正予算(第2号)

簡易水道事業会計補正予算(第2号)

農業集落排水事業会計補正予算(第2号)

水道事業会計補正予算(第4号)

下水道事業会計補正予算(第3号)

※△印は減を表しています。

# 令和6年度2月補正予算(案)の概要

## 1 ポイント

- 「物価高騰対策」「子育て・教育環境の充実」「防災・減災、国土強靭化」「地域経済の活性化」の4つを柱に予算を編成
- 「物価高騰対策」として、市民の日常的な消費活動を下支えするため、プレミアム付デジタル商品券を発行する。また、市立小中学校の学校給食に係る米飯価格の値上げに対応し、保護者負担を据え置くための予算を計上する。
- 「子育て・教育環境の充実」として、こどもたちの教育環境の向上を図るため、市立小中学校におけるトイレの洋式化等の改修を行うとともに、特別教室に空調設備を整備する。  
また、寄附金を次世代を担う人々の子育て・教育の支援や文化財・歴史的なまちなみの保存等に活用するための新たな基金を創設する。
- 「防災・減災、国土強靭化」として、災害時の避難所等における生活環境の向上を図るため、トイレカーの整備やテント式パーテイションの配備を行う。  
また、災害発生時に自力で避難することが困難な利用者が多い高齢者施設等における防災・減災対策の取組を支援する。
- 「地域経済の活性化」として、市有資産を民間事業者が活用する取組を推進するため、旧清水西河内小学校の民間事業者による活用事業を支援する。また、農業分野における生産性向上や生産者の所得向上に向けて、茶業者による碾茶製造ラインの導入やJAしみずによる柑橘共同選果場の整備を支援する。さらに寄附金をアーナ整備に活用するための新たな基金を創設する。
- その他、桜ヶ丘病院移転地における土壤汚染対策費用の負担に要する経費などを計上する。

## 2 予算規模

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
一般会計	372,537,868	13,271,790	385,809,658
特別会計	252,525,684	2,636,855	255,162,539
企業会計	80,445,865	△ 1,442,885	79,002,980
合 計	705,509,417	14,465,760	719,975,177

## 3 補正額一覧表

### 一般会計

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
議会費	1,020,357	2,080	1,022,437
総務費	41,552,730	2,462,945	44,015,675
民生費	127,930,664	6,150,824	134,081,488
衛生費	38,673,344	1,724,398	40,397,742
労働費	552,697	△ 7,727	544,970
農林水産業費	4,174,426	1,061,191	5,235,617
商工費	6,338,192	1,085,551	7,423,743
土木費	46,545,204	△ 864,580	45,680,624
消防費	12,692,604	△ 49,252	12,643,352
教育費	49,463,447	2,202,837	51,666,284
災害復旧費	5,983,891	△ 13,577	5,970,314
公債費	37,067,000	△ 482,900	36,584,100
その他	543,312	0	543,312
歳 出 合 計	372,537,868	13,271,790	385,809,658

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
同上 財源	市税	138,400,000	3,000,000
	配当割交付金	656,000	300,000
	株式等譲渡所得割交付金	894,000	500,000
	法人事業税交付金	1,836,000	200,000
	地方交付税	31,408,297	3,090,951
	分担金及び負担金	764,280	1,509
	使用料及び手数料	8,377,556	△ 43,719
	国庫支出金	68,949,173	5,427,715
	県支出金	21,563,038	1,406,724
	財産収入	342,088	134,562
	寄附金	2,901,100	221,863
	繰入金	14,247,986	△ 2,144,538
	諸収入	9,242,409	△ 744,577
	市債	33,541,300	1,921,300
	その他	39,414,641	0
歳 入 合 計		372,537,868	13,271,790
			385,809,658

### 特別会計

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
電気事業経営記念基金会計	278,013	2,704	280,717
土地区画整理清算金会計	100	107	207
公共用地取得事業会計	1,400,000	△ 690,000	710,000
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	326,800	263,736	590,536
公債管理事業会計	59,281,000	△ 466,000	58,815,000
競輪事業会計	36,763,290	420,424	37,183,714
国民健康保険事業会計	66,538,133	388,081	66,926,214
駐車場事業会計	125,019	△ 2,293	122,726
介護保険事業会計	73,458,512	2,590,335	76,048,847
介護保険サービス会計	114,000	521	114,521
中央卸売市場事業会計	695,946	857	696,803
後期高齢者医療事業会計	12,556,871	128,383	12,685,254
その他	988,000	0	988,000
合 計	252,525,684	2,636,855	255,162,539

### 企業会計

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
簡易水道事業会計	198,142	237	198,379
農業集落排水事業会計	718,366	△ 19,450	698,916
水道事業会計	20,455,981	△ 120,800	20,335,181
下水道事業会計	43,581,654	△ 1,302,872	42,278,782
その他	15,491,722	0	15,491,722
合 計	80,445,865	△ 1,442,885	79,002,980

#### 4 2月補正後予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年 度	補正予算額	2月補正後予算額	補正後 予算額 対前年度比
平成27年度	2,007,270	289,442,558	1.9
平成28年度	△ 1,387,225	291,368,860	0.7
平成29年度	1,471,920	317,091,527	8.8
平成30年度	430,840	323,247,421	1.9
令和元年度	7,032,771	332,779,214	2.9
令和2年度	3,811,482	418,332,545	25.7
令和3年度	9,026,001	372,154,572	△ 11.0
令和4年度	△ 4,701,807	385,100,502	3.5
令和5年度	9,034,832	379,836,582	△ 1.4
令和6年度	13,271,790	385,809,658	1.6

## 5 事業の概要

### (1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
<b>危機管理局</b>			
危機管理課	☆ 避難所環境改善事業 (防災施設維持管理事業)  (9-1-5)	146,210 (0)	<p>(事業内容) 避難所のトイレ環境の改善やプライバシー確保のための資機材の整備</p> <p>1 トイレの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備台数 2台 ※令和6年度に1台整備中 計3台</li> <li>・仕様 個室4室 (男性用1室、女性用2室、多目的1室)</li> <li>多目的トイレ内におむつ交換台、ベビー用チェアを設置</li> <li>・配備場所 各区に1台ずつ配備</li> <li>・利用方法 平時 防災訓練やイベント等で利用 災害時 市内の避難所等で利用するほか、市外被災地への派遣に利用</li> </ul> <p>2 テント式パーテイションの配備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・配備数 2,500張</li> <li>・配備場所 市内指定避難所のうち78施設 ※全78学区・地区の各1施設に配備し、今後、配備箇所数を拡充する。</li> </ul> <p>【特定財源】 国庫補助金(1/2) 50,000 市債 46,100</p>
<b>総務局ほか</b>			
人事課 ほか	給与等	475,363	<p>(事業内容) 現員現給に伴う増額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務局所管分 316,113千円</li> <li>・子ども未来局所管分 2,600千円</li> <li>・教育局所管分 364,076千円</li> <li>・その他所管分 △207,426千円</li> </ul> <p>【特定財源】 国庫支出金 △ 24,290 繰入金 353,000 諸収入 △ 44,352</p>
職員厚生課 ほか	共済組合、健康保険	△ 492,421	<p>(事業内容) 現員現給に伴う減額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総務局所管分 △220,000千円</li> <li>・子ども未来局所管分 △25,600千円</li> <li>・教育局所管分 △246,821千円</li> </ul>
人事課	職員退職手当基金積立金  (2-1-25)	178,000 (2,140,000)	<p>(事業内容) 1 定年年齢の段階的引き上げにより60歳以降も引き続き勤務する正規職員の増に伴う積立金の増額</p> <p>2 基金の運用利率の上昇に伴う積立金の増額</p> <p>【特定財源】 財産収入 11,415</p>

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
<b>総合政策局</b>			
社会共有資産利活用推進課	☆ 旧清水西河内小学校活用事業 (公共資産管理事業) (2-2-1)	400,000 (0)	<p>(事業内容) 旧清水西河内小学校の民間事業者による活用事業に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設 旧清水西河内小学校(清水区西里)</li> <li>・対象事業 民間事業者が実施する校舎等の改修整備等</li> </ul> <p>※地域資源を活用した体験コンテンツの提供や宿泊機能の整備などのための改修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 10/10</li> <li>・補助上限 4億円</li> <li>・スケジュール 令和6年11月 令和6年12月 令和7年2月 令和7年4月以降 令和8年3月</li> </ul> <p>事業提案者の募集 事業者提案の審査、優先交渉権者の決定 事業実施に係る基本協定の締結 賃貸借契約の締結、改修工事着工 改修工事完了(予定)</p> <p>【特定財源】国庫補助金(1/2) 市債</p>
社会共有資産利活用推進課	公共建築物整備基金積立金 (2-2-15)	75,884 (85,600)	<p>(事業内容) 1 未利用土地の売払収入の増に伴う積立金の増額</p> <p>2 基金運用利率の上昇に伴う積立金の増額</p> <p>【特定財源】財産収入</p>
社会共有資産利活用推進課	◎ アリーナ建設基金積立金 (2-2-18)	2,000 (0)	<p>(事業内容) 寄附金をアリーナ整備に活用するための新たな基金の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金名称 静岡市アリーナ建設基金</li> <li>・活用方法 アリーナの整備費の財源として活用</li> </ul>
<b>財政局</b>			
財政課	ふるさと寄附金受入推進事業 (2-1-6)	50,000 (1,236,000)	(事業内容) ふるさと寄附金の増に伴う事業費の増額
財政課	財政調整基金積立金 (2-1-23)	22,180 (3,412,000)	<p>(事業内容) 基金運用利率の上昇に伴う積立金の増額</p> <p>【特定財源】財産収入</p>
財政課	市債管理基金積立金 (2-1-24)	1,239,051 (3,600)	<p>(事業内容) 1 普通交付税の再算定により交付された臨時財政対策債の償還に要する経費の積立</p> <p>2 基金運用利率の上昇に伴う積立金の増額</p> <p>【特定財源】財産収入</p>
財政課	まち・ひと・しごと創生推進基金積立金 (2-2-14)	59,000 (241,000)	<p>(事業内容) 企業版ふるさと納税の増に伴う積立金の増額</p> <p>【特定財源】寄附金</p>

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
財政課	県道路整備事業債償還金負担金 (8-2-3)	△ 52,167 (787,864)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額
財政課	公債元金償還金 (12-1-1)	33,171 (34,839,800)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額 【特定財源】県補助金(3.1/10) △ 26,044
財政課	公債利子 (12-1-2)	△ 516,071 (2,059,200)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額
<b>市民局</b>			
市民自治推進課	災害救助事業 (3-4-1)	2,174 (0)	(事業内容) 令和5年度分災害救助費負担金の交付額確定に伴う返還金
戸籍管理課	☆ 戸籍等振り仮名記載事業 (登録、証明書交付事務事業) (2-4-1)	145,901 (0)	(事業内容) 戸籍法等の改正に伴う戸籍等への氏名等の振り仮名記載に係る通知及び氏名の振り仮名の届のシステム入力並びに住民記録システム等の改修の実施  1 振り仮名記載に係る通知・届出の受付・登録 ・対象者数 市内に本籍を置く人 約70万人 ・スケジュール 令和7年5月26日～ 振り仮名お知らせ通知 氏名の振り仮名の届受付 コールセンター設置・運営  2 住民記録システム等の改修 ・実施内容 旧氏の振り仮名通知作成に係るシステム改修 氏名等の振り仮名職権記載に係るシステム改修 ・スケジュール 令和7年4月～ システム改修実施 令和7年5月26日～ 旧氏の振り仮名通知 令和8年5月26日以降 振り仮名職権記載  【特定財源】国庫補助金(10/10) 141,804
<b>観光交流文化局</b>			
文化財課	◎ 文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金積立金 (10-5-10)	2,000 (0)	(事業内容) 寄附金を文化財及び歴史的なまちなみの保存等に活用するための新たな基金の創設 ・基金名称 静岡市文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金 ・設置目的 文化財及び歴史的なまちなみを保存し、活用するための事業に要する経費の財源に充てるため ・活用方法 寄附者の意向に沿って後年度に実施する事業の財源として活用
文化振興課	静岡市民文化会館管理運営事業 (2-1-17)	4,200 (269,562)	(事業内容) 光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
文化振興課	静岡音楽館管理運営事業 (2-2-4)	7,200 (225,676)	(事業内容) 光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額
スポーツ振興課	ふれあい健康増進館管理運営事業 (7-2-3)	2,900 (191,222)	(事業内容) 光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額
スポーツ振興課	スポーツ施設維持管理事業 (10-6-3)	8,400 (132,542)	(事業内容) 光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額 ・対象施設 清水庵原球場など
スポーツ振興課	体育館管理運営事業 (10-6-4)	17,300 (541,984)	(事業内容) 光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額
スポーツ振興課	総合運動場管理事業 (10-6-5)	16,700 (352,297)	(事業内容) 光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額 ・対象施設 日本平運動公園など
スポーツ振興課	清水ナショナルトレーニングセンター管理運営事業 (10-6-5)	3,000 (183,702)	(事業内容) 光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額
日本平動物園	動物園管理運営事業 (8-6-1)	12,100 (75,500)	(事業内容) 光熱費の高騰に伴う事業費の増額
<b>環境局</b>			
G X 推進課	◎ 市有施設照明設備LED化事業 (環境保全計画事業) (4-1-4)	276,400 (0)	(事業内容) 市有施設の照明設備のLED化の実施 1 西ヶ谷総合運動場 野球場 ・実施内容 照明設備6塔228灯のLED化 ・完了時期 令和8年3月  2 長崎新田スポーツ広場 グラウンド ・実施内容 照明設備6塔58灯のLED化 ・完了時期 令和8年3月
			【特定財源】国庫補助金(1/3) 市債 82,583 193,700
環境共生課	南アルプスユネスコエコパーク 保全活用基金積立金 (4-1-10)	140,000 (50,000)	(事業内容) ふるさと寄附金の増に伴う積立金の増額  【特定財源】寄附金 140,000

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
ごみ減量 推進課	一般廃棄物処理施設整備基金 積立金  (4-5-9)	2,570  (7,000)	(事業内容) 基金運用利率の上昇に伴う積立金の増額  【特定財源】財産収入 2,570
廃棄物 処理課	西ヶ谷清掃工場運転事業 (工場運転事業)  (4-5-3)	△ 152,000  (760,000)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額
<b>保健福祉長寿局</b>			
<b>健康福祉部</b>			
福 総務課	社会福祉施設維持管理事業  (3-1-1)	7,831  (9,600)	(事業内容) 光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額
福 総務課	健康福祉基金積立金  (3-1-7)	3,700  (3,500)	(事業内容) 基金運用利率の上昇に伴う積立金の増額  【特定財源】財産収入 3,700
福 総務課	☆ 物価高騰対応重点支援給付金 給付事業  (3-1-9)	1,393,000  (0)	(事業内容) 令和6年度に実施した定額減税補足給付(調整給付)に係る不足額の支給 ・対象者 ①令和6年の所得税の推計を基に算定した給付額と、実際の令和6年の所得税を基に算定した給付額と差額が生じた者 ②個別申請により給付する必要がある者 ・給付額 ①調整給付の不足する額 ②原則4万円  【特定財源】国庫補助金(10/10) 1,393,000
福 総務課	生活保護法事務事業  (3-3-1)	16,522  (24,717)	(事業内容) 令和5年度生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金の交付額確定に伴う返還金
福 総務課	生活保護扶助事業  (3-3-2)	369,364  (16,034,702)	(事業内容) 1 決算見込みに伴う事業費の増額 2 令和5年度生活扶助費等国庫負担金等の交付額確定に伴う返還金  【特定財源】国庫負担金(3/4) 266,208
福 総務課	救護所運営事業  (3-3-3)	4,931  (122,769)	(事業内容) 国基準の改正に伴う指定管理料の増額  【特定財源】負担金 1,509 国庫負担金(3/4) 2,566
健康づくり 推進課	糖尿病発症予防支援事業 (健康増進対策事業)  (4-3-1)	△ 10,276  (11,100)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額  【特定財源】国庫補助金(1/2) △ 3,300

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
障害福祉企画課	心身障害者福祉更生援護事業 (3-1-4)	1,527 (3,429)	(事業内容) 令和5年度地域生活支援事業費等補助金及び障害者総合支援事業費補助金の交付額確定に伴う返還金
障害福祉企画課	子どもの安全対策支援事業費助成 (3-1-4)	7,126 (1,280)	(事業内容) 令和5年度(令和4年度からの繰越分)障害者総合支援事業費補助金の交付額確定に伴う返還金
障害福祉企画課	施設管理運営事業 (3-1-4)	11,017 (207,344)	(事業内容) 光熱水費等の高騰に伴う指定管理料等の増額 ・対象施設 心身障害者ケアセンター、桜の園、清水みなとふれあいセンターなど11施設
障害福祉企画課	地域生活支援事業 (3-1-4)	5,187 (127,699)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額  【特定財源】国庫補助金(1/2) 県補助金(1/4) 2,593 1,296
障害者支援推進課	障害福祉サービス継続支援事業費助成 (3-1-4)	3,433 (496)	(事業内容) 令和5年度障害者総合支援事業費補助金の交付額確定に伴う返還金
障害者支援推進課	ICT導入モデル事業費助成 (3-1-4)	1,804 (3,421)	(事業内容) 国庫補助認証に伴う事業費の増額  【特定財源】国庫補助金(2/3) 1,201
障害者支援推進課	重度心身障害者医療費助成 (身体・知的障がい者分) (3-1-4)	34,802 (1,170,614)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額
障害者支援推進課	自立支援給付事業 (身体・知的障がい者分) (3-1-4)	1,034,615 (12,768,670)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額  【特定財源】国庫負担金(1/2) 県負担金(1/4) 517,307 258,653
障害者支援推進課	自立支援医療費給付事業 (更生医療・療養介護医療) (3-1-4)	80,160 (857,164)	(事業内容) 1 決算見込みに伴う事業費の増額 2 令和5年度障害者自立支援医療費(更生医療、療養介護医療分)国庫負担金及び県負担金の交付額確定に伴う返還金  【特定財源】国庫負担金(1/2) 県負担金(1/4) 20,517 10,258
障害者支援推進課	補装具給付事業 (3-1-4)	9,316 (88,918)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額  【特定財源】国庫負担金(1/2) 県負担金(1/4) 4,658 2,329

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
障害者支援推進課	地域生活支援事業 (3-1-4)	22,382 (371,902)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増加  【特定財源】国庫負担金(1/2) 県負担金(1/4) 11,191 5,595
障害者支援推進課	障害児施設給付事業 (3-2-1)	323,686 (7,366,315)	(事業内容) 1 決算見込みに伴う事業費の増額 2 令和5年度障害児施設給付費国庫負担金及び県負担金の確定に伴う返還金  【特定財源】国庫負担金(1/2) 県負担金(1/4) 78,524 39,262
障害者支援推進課	自立支援給付事業 (精神障がい者分) (4-2-2)	192,842 (3,441,665)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額  【特定財源】国庫負担金(1/2) 県負担金(1/4) 96,421 48,210
障害者支援推進課	自立支援医療費給付事業 (精神通院分) (4-2-2)	115,347 (1,178,517)	(事業内容) 1 決算見込みに伴う事業費の増額 2 令和5年度障害者自立支援医療費(精神通院医療分) 国庫負担金の交付額確定等に伴う返還金  【特定財源】国庫負担金(1/2) 37,362
障害者支援推進課	地域生活支援事業 (精神障がい者分) (4-2-2)	3,398 (15,730)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額  【特定財源】国庫負担金(1/2) 県負担金(1/4) 1,699 849
高齢者福祉課	☆ 軽費老人ホーム物価高騰対策事業費助成 (3-1-2)	6,800 (0)	(事業内容) 物価高騰による影響を受ける軽費老人ホームを支援 ・対象法人 市内で軽費老人ホームを運営する社会福祉法人(全7法人) ・対象経費 サービスの提供に要した食材料費及び光熱費 ・支援額 18,500円×利用者数 ※ 支援額単価は県と同額に設定  【特定財源】臨時交付金 4,600
高齢者福祉課	☆ 高齢者施設等設備整備事業費助成 (3-1-2)	1,106 (0)	(事業内容) 高齢者施設における防災減災対策事業に対する助成 ・対象施設 特別養護老人ホーム 1施設 ・実施内容 止水板の設置 ・補助率 3/4(上限なし)  【特定財源】国庫補助金(2/3) 市債 737 300

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
高齢者福祉課	介護保険サービス会計繰出金 (3-7-1)	4,100 (0)	(事業内容) 決算見込みに伴う繰出金の増額
介護保険課	☆ 介護保険施設防災改修等事業費助成 (高齢者施設等設備整備事業費助成) (3-1-2)	30,591 (0)	(事業内容) 介護保険施設における防災減災対策事業に対する助成 ・対象施設 グループホーム等 4施設 ・実施内容 非常用自家発電設備の整備 ・補助率 10/10(上限773万円)  【特定財源】国庫補助金(10/10) 30,591
介護保険課	介護保険事業会計繰出金 (3-6-2)	225,738 (11,215,959)	(事業内容) 決算見込みに伴う繰出金の増額
保険年金管理課	後期高齢者医療関係事業 (3-1-2)	134,577 (8,030,197)	(事業内容) 令和5年度静岡県後期高齢者広域連合負担金(医療費分)の納付額確定に伴う負担金の増額
保険年金管理課	国民健康保険事業会計事業勘定繰出金 (3-5-2)	539,147 (5,191,105)	(事業内容) 決算見込みに伴う繰出金の増額  【特定財源】国庫負担金(1/2) 県負担金(3/4、1/4) 71,278 244,265
保険年金管理課	国民健康保険事業会計直営診療施設勘定繰出金 (3-5-2)	△ 7,379 (68,628)	(事業内容) 決算見込みに伴う繰出金の減額
保険年金管理課	後期高齢者医療事業会計繰出金 (3-8-1)	△ 33,044 (2,220,500)	(事業内容) 決算見込みに伴う繰出金の減額  【特定財源】県負担金(3/4) 繰入金 △ 24,748 2,355
<b>保健衛生医療部</b>			
保健衛生医療課	☆ 桜ヶ丘病院移転地土壤汚染対策事業 (保健衛生一般事業) (4-1-1)	342,276 (0)	(事業内容) 桜ヶ丘病院移転地における土壤汚染対策費用の負担 ・市負担額 342,275,770円
保健衛生医療課	☆ 公的病院物価高騰対策事業 (公的病院事業費助成) (4-1-2)	250,000 (0)	(事業内容) 物価高騰による影響を受ける公的病院を支援 ・対象病院 市内の公的病院 (静岡赤十字、静岡済生会、静岡厚生、清水厚生、桜ヶ丘) ・支援額 1病院あたり5,000万円  【特定財源】臨時交付金 170,000

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
保健衛生医療課	簡易水道事業会計繰出金 (簡易水道事業費助成)  (4-6-2)	237  (100,460)	(事業内容) 決算見込みに伴う補助金の増額
保健衛生医療課	水道事業会計繰出金 (水道事業負担金)  (4-8-1)	4,750  (168,925)	(事業内容) 1 決算見込みに伴う負担金の減額  2 令和5年度能登半島地震の災害対応として実施した 応急給水に係る経費の繰出し  【特定財源】県負担金(10/10) 6,217
保健所総務課	小児慢性特定疾病医療事業  (4-2-1)	18,052  (166,962)	(事業内容) 1 決算見込みに伴う事業費の増額  2 令和5年度小児慢性特定医療費国庫負担金、小児慢性 特定疾病対策国庫補助金の交付額確定に伴う返還金  【特定財源】国庫負担金(1/2) 7,644
保健所総務課	難病医療費支給事業  (4-2-1)	35,030  (1,111,629)	(事業内容) 1 決算見込みに伴う事業費の増額  2 令和5年度難病医療費等国庫負担金等の交付額確定 等に伴う返還金  【特定財源】国庫負担金(1/2) 7,862
保健所総務課	自立支援医療費支給事業  (4-2-1)	1,131  (525)	(事業内容) 令和5年度障害者医療費国庫負担金及び自立支援医療費 等県負担金の交付額確定に伴う返還金
感染症対策課	定期外結核健康診断事業  (4-2-3)	2,504  (1,851)	(事業内容) 令和5年度感染症予防事業費等国庫負担金及び補助金の 交付額確定に伴う返還金
感染症対策課	感染症予防事業  (4-2-4)	5,175  (9,018)	(事業内容) 令和5年度感染症予防事業費等国庫負担金及び補助金の 交付額確定に伴う返還金
感染症対策課	感染症発生動向調査事業  (4-2-4)	1,148  (2,719)	(事業内容) 令和5年度感染症予防事業費等国庫負担金及び補助金の 交付額確定に伴う返還金
感染症対策課	感染症患者医療扶助事業  (4-2-4)	7,965  (233)	(事業内容) 1 令和5年度感染症予防事業費等国庫負担金及び補助 金の交付額確定に伴う返還金  2 令和6年度感染症患者入院医療扶助費の精算に伴う 返還金  【特定財源】諸収入 6,132

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
感染症対策課	各種予防接種事業 (4-2-5)	△ 100,000 (3,658,114)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額及び財源更正  【特定財源】諸収入 △ 721,478
感染症対策課	新型コロナウイルスワクチン接種事業 (4-2-5)	579,349 (0)	(事業内容) 令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金
精神保健福祉課	精神障害者医療扶助事業 (4-2-2)	6,783 (43,102)	(事業内容) 令和5年度精神障害者措置入院費国庫負担金の交付額確定に伴う返還金
<b>子ども未来局</b>			
子ども未来課	児童健全育成推進事業 (3-2-1)	△ 243,132 (2,155,915)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額  【特定財源】国庫補助金(1/3) 県補助金(1/3) △81,044 △81,044
子ども未来課	◎ 子育て支援及び教育振興基金積立金 (3-2-4)	2,863 (0)	(事業内容) 寄附金を次世代を担う人々の子育て・教育の支援に活用するための新たな基金の創設 ・基金名称 静岡市子育て支援及び教育振興基金 ・設置目的 子育て支援や教育の振興に資する事業に要する経費の財源に充てるため ・活用方法 寄附者の意向に沿って後年度に実施する事業の財源として活用  【特定財源】寄附金 2,863
幼保支援課	児童福祉管理事業 (3-2-1)	97,378 (45,313)	(事業内容) 令和5年度(令和4年度繰越分)保育対策総合支援事業費補助金の交付額確定に伴う返還金
幼保支援課	保育士修学資金等貸付事業 負担金 (市立こども園等運営事業) (3-2-2)	5,034 (0)	(事業内容) 静岡県、浜松市、静岡市が共同で実施する保育士資格取得のための修学資金貸付等の事業に係る本市負担金
幼保支援課	市立こども園等給付事業 (3-2-2)	266,281 (2,648,390)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額  【特定財源】国庫負担金(59.08/100、1/2) 県負担金(1/4、20.46/100) 3,883 1,204
幼保支援課	私立こども園・保育所等給付事業 (3-2-2)	1,631,296 (18,192,163)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額  【特定財源】国庫負担金(59.08/100、1/2) 県負担金(1/4、20.46/100) 県補助金(1/2) 1,068,726 343,054 △ 17,814

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
幼保支援課	子育てのための施設等利用給付事業 (3-2-2)	18,514 (124,080)	(事業内容) 令和5年度子育てのための施設等利用給付費国庫負担金及び県負担金の交付額確定に伴う返還金
幼保支援課	認可外保育施設保育料の第2子以降の軽減事業 (私立こども園・保育所等運営費助成) (3-2-2)	△ 46,765 (63,000)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額
子ども家庭課	母子家庭等医療費助成 (3-2-1)	3,880 (132,525)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額
子ども家庭課	母子生活支援・助産施設入所運営事業 (3-2-1)	9,566 (72,968)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額 【特定財源】国庫負担金(1/2) 4,782
子ども家庭課	出産・子育て応援給付金給付事業 (3-2-1)	120,894 (355,974)	(事業内容) 1 決算見込みに伴う事業費の増額 2 令和4年度、令和5年度(令和4年度繰越分)及び令和5年度出産・子育て応援交付金の交付額確定に伴う返還金 【特定財源】国庫補助金(2/3) 3,333 県補助金(1/6) 833
子ども家庭課	産後ケア事業 (母子健康診査及び訪問指導事業) (4-3-2)	1,113 (16,935)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額 【特定財源】国庫補助金(1/2) 556
子ども家庭課	不妊治療助成 (4-3-2)	△ 47,460 (64,740)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額 【特定財源】県補助金(1/2) △ 23,730
子ども家庭課	母子保健指導事業 (4-3-2)	10,070 (15,994)	(事業内容) 令和4年度及び令和5年度母子保健衛生費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金
児童相談所	児童福祉施設入所措置等事業 (3-2-1)	144,118 (1,076,350)	(事業内容) 1 決算見込みに伴う事業費の増額 2 令和5年度障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金の交付額確定に伴う返還金 【特定財源】国庫負担金(1/2) 66,828
児童相談所	児童相談所運営事業 (3-2-1)	1,623 (125,549)	(事業内容) 令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金の交付額確定に伴う返還金

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
児童相談所	里親事業 (児童相談所事業)  (3-2-1)	5,778  (61,728)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額  【特定財源】国庫負担金(1/2) 2,889
<b>経済局</b>			
<b>産業基盤強化本部</b>			
産業基盤強化本部	企業立地促進事業費助成  (7-1-1)	△ 35,000  (574,000)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額
<b>商工部</b>			
産業政策課	☆ 中小企業等工業用LPガス料金高騰対策事業費助成  (7-1-1)	10,000  (0)	(事業内容) LPガス料金の値上がりの影響を受ける中小企業等を支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 市内に事業所を有し、工業用LPガスを燃料に事業を実施する中小企業等</li> <li>・対象数 約50者</li> <li>・支援額 20円/m<sup>3</sup>(高騰分の1/2相当) ×令和6年4月から令和7年3月までの使用量</li> <li>・上限額 50万円</li> </ul> 【特定財源】臨時交付金 6,800
商労政課	☆ プレミアム付デジタル商品券事業  (7-1-2)	915,000  (0)	(事業内容) 物価高騰による影響を受けている市民の日常の買い物やサービス利用に係る負担を軽減するため、プレミアム付デジタル商品券を発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施主体 静岡市プレミアム付デジタル商品券事業実行委員会 (静岡市・商工会議所・まちづくり公社)</li> <li>・対象者 市内在住者 ※令和6年度に対象としていた「市内に通勤・通学する者」は対象外</li> <li>・発行方法 スマートフォン等のアプリで商品券を発行</li> <li>・販売額 1口6,250円分の商品券を5,000円で販売 (プレミアム率25%・1,250円分)</li> <li>・購入上限 1人4口まで(購入希望多数の場合は抽選)</li> <li>・発行口数 60万口(発行総額37.5億円)</li> <li>・利用可能店舗 市内小売店・飲食店等 約3,700店舗</li> <li>・利用可能期間 令和7年7月から10月までの4か月間 (予定)</li> </ul> 【特定財源】臨時交付金 627,585
中央卸売市場	中央卸売市場事業会計繰出金  (7-4-1)	△ 4,366  (134,746)	(事業内容) 決算見込みに伴う繰出金の減額

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
<b>海洋文化都市推進部</b>			
B X 推進課	美しく豊かな駿河湾保全活用 基金積立金 (7-1-7)	85,000 (50,100)	(事業内容) ふるさと寄附金の増に伴う積立金の増額  【特定財源】寄附金 85,000
B X 推進課	清水港港湾整備事業費負担金 (清水港整備事業) (7-3-5)	152,818 (625,782)	(事業内容) 1 清水港港湾整備費の増額に伴う本市負担金の増額 ・実施内容 新興津岸壁改修事業 袖師岸壁改修事業 新興津地区整備事業 ほか  2 決算見込みに伴う事業費の増額  【特定財源】市債 151,100
<b>農林水産部</b>			
農業政策課	☆ 碾茶炉導入事業費助成 (農業構造転換支援事業費助成) (6-1-3)	95,008 (0)	(事業内容) 碾茶製造ラインの導入事業に対する助成 ・対象者 足久保ティーワークス茶農業協同組合 ・対象事業 碾茶製造ライン(碾茶蒸機、冷却機、碾茶乾燥炉など)の導入 ・補助率 7/10  【特定財源】県補助金(5/7) 市債 67,863 27,100
農業政策課	☆ 柑橘共同選果場整備事業費助成 (農業構造転換支援事業費助成) (6-1-3)	950,473 (0)	(事業内容) JAしみず柑橘共同選果場の整備事業に対する助成 ・対象者 JAしみず ・整備場所 JAしみず柑橘選果場(清水区庵原町1番地) ・対象事業 選果機のAI化、パレット出荷施設の新設など ・整備期間 令和7~8年度の2か年 ・総事業費 約22.5億円 ・補助率 7/10 ・費用負担 焼津市、島田市、藤枝市、牧之原市が、各市の生産者による出荷量の比率に応じて事業費の一部を負担  【特定財源】県補助金(6/7) 諸収入 814,989 市債 22,121 113,300
農地整備課	県営土地改良事業負担金 (6-1-5)	7,094 (122,790)	(事業内容) 県営土地改良事業費の増額に伴う本市負担金の増額 ・基幹農道整備事業費負担金 小島茂畑線 農道工 ・農地中間管理機構関連農地整備事業費負担金 東豊田(池田、国吉田地区)区画整理工 ・経営体育成樹園地整備事業費負担金 池ノ沢地区 整地工 ほか  【特定財源】市債 14,800
農地整備課	農業集落排水事業会計繰出金 (農業集落排水事業負担金) (6-5-1)	△ 29,032 (138,779)	(事業内容) 決算見込みに伴う負担金の減額

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
農地整備課	農業集落排水事業会計繰出金 (農業集落排水事業費助成) (6-5-1)	29,340 (179,787)	(事業内容) 決算見込みに伴う補助金の増額
農地整備課	農業用施設災害復旧事業 (公共災害復旧事業) (11-2-1)	△ 38,846 (780,000)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額及び財源更正 【特定財源】県補助金(6.5/10) 市債 △ 25,250 △ 12,200
森政策課	林道災害復旧事業 (公共災害復旧事業) (単独災害復旧事業) (11-2-3)	29,115 (790,000)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額及び財源更正 【特定財源】県補助金(96.8/100、91.6/100、 6.5/10、1/2) 市債 △ 142,373 49,000
森政策課	治山災害復旧事業 (公共災害復旧事業) (単独災害復旧事業) (11-2-4)	99,731 (2,500)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額及び財源更正 【特定財源】県補助金(6.5/10) 市債 35,100 48,100
水産振興課	漁業振興基金積立金 (6-3-5)	1,720 (900)	(事業内容) 基金運用利率の上昇に伴う積立金の増額 【特定財源】財産収入 1,720
水産振興課	漁港災害復旧事業 (公共災害復旧事業) (11-2-5)	△ 90,000 (90,000)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額 【特定財源】県負担金(2/3) 市債 △ 60,000 △ 30,000
中山間地振興課	梅ヶ島新田温泉浴場管理事業 (6-4-1)	8,000 (12,590)	(事業内容) 光熱費の高騰に伴う指定管理料の増額
<b>都市局</b>			
<b>都市計画部</b>			
都市計画課	都市整備基金積立金 (8-4-16)	3,500 (1,900)	(事業内容) 1 基金運用利率の上昇に伴う積立金の増額 2 土地区画整理清算金会計繰出金の増に伴う積立金の 増額 【特定財源】財産収入 繰入金 3,393 107
都市計画課	下水道事業会計繰出金 (下水道事業負担金) (8-7-1)	△ 106,923 (7,278,853)	(事業内容) 決算見込みに伴う負担金の減額 ・雨水処理負担金 △78,700千円 ・他会計負担金 △28,223千円

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
景観まちづくり課	御幸町伝馬町線無電柱化事業 (市街地再開発事業推進事業) (8-4-5)	14,260 (13,915)	(事業内容) 国庫補助認証に伴う事業費の増額及び財源更生  【特定財源】国庫補助金(1/2) 7,130 繰入金 6,988 市債 7,100
景観まちづくり課	御幸町9番・伝馬町4番地区 市街地再開発事業負担金 (8-4-5)	△ 5,644 (65,170)	(事業内容) 決算見込に伴う事業費の減額及び財源更生  【特定財源】国庫補助金(1/2) 5,654 繰入金 △ 7,405 市債 △ 3,600
景観まちづくり課	紺屋町・御幸町地区市街地 再開発事業費助成 (8-4-5)	△ 239,280 (239,280)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額  【特定財源】国庫補助金(1/2) △119,640 繰入金 △ 12,000 市債 △ 107,600
景観まちづくり課	紺屋町・御幸町地区市街地 再開発事業負担金 (8-4-5)	△ 60,000 (60,000)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の減額  【特定財源】国庫補助金(1/2) △ 30,000 繰入金 △ 3,000 市債 △ 27,000
交政通課	バス路線維持費助成 (8-4-3)	50,637 (350,000)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額
交政通課	駐車場事業会計繰出金 (8-4-18)	△ 2,414 (56,419)	(事業内容) 決算見込みに伴う繰出金の減額
大谷・小鹿 まちづくり 推進課	都市計画推進事業 (8-4-1)	△ 8,500 (10,000)	(事業内容) 国庫補助認証に伴う事業費の減額  【特定財源】国庫補助金(10/10) △ 8,500
清水平 まちづくり 推進課	草薙駅周辺整備事業 (8-4-8)	△ 14,200 (58,460)	(事業内容) 国庫補助認証に伴う事業費の減額及び財源更正  【特定財源】国庫補助金(1/2) △ 7,144 繰入金 1,380 市債 △ 6,400
公園建設 管理課	公園整備事業 (8-4-11)	△ 63,565 (286,619)	(事業内容) 国庫補助認証に伴う事業費の減額  【特定財源】国庫補助金(1/2) △ 31,782 繰入金 △ 2,773 市債 △ 28,600

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
公園建設 管理課	駿府城再建等駿府城公園 再整備基金積立金  (8-4-17)	60,000 (20)	(事業内容) 寄附金の増に伴う積立金の増額  【特定財源】寄附金 60,000
<b>建築部</b>			
住政策課	公営住宅ストック総合改善事業  (8-5-2)	△ 10,022 (294,200)	(事業内容) 国庫補助認証に伴う事業費の減額  【特定財源】国庫補助金(4.5/10) 市債 △ 5,433 △ 4,500
<b>建設局</b>			
<b>土木部</b>			
建設政 策課	急傾斜地崩壊対策事業費 負担金  (9-1-5)	26,352 (66,500)	(事業内容) 決算見込みに伴う負担金の増額  【特定財源】市債 26,300
河川課	浜川水門管理基金積立金  (8-3-4)	210 (110)	(事業内容) 基金運用利率の上昇に伴う積立金の増額  【特定財源】財産収入 210
<b>道路部</b>			
道 路 計 画 課	国直轄道路事業負担金  (8-2-3)	△ 409,999 (3,281,000)	(事業内容) 1 国直轄道路事業の事業費の増に伴う本市負担金の 増額 ・実施箇所 (国)1号、(国)52号 ・実施内容 静清バイパス清水立体の整備など  2 決算見込みに伴う負担金の減額  【特定財源】県補助金(3.1/10) 市債 △ 85,533 △ 317,200
道 路 計 画 課	公共用地取得事業会計繰出金  (8-2-10) (8-4-19)	3,600 (0)	(事業内容) 決算見込みに伴う繰出金の増額
<b>会計室</b>			
会 計 室	会計事務管理事業  (2-1-7)	14,000 (125,400)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

課名	施策・事業 (款一項一目)	予算額 ( )内は、 補正前予算額	内容等
<b>教育局</b>			
教職員課	教育委員会事務事業 (10-1-2)	31,687 (20,132)	(事業内容) 令和2年度及び令和5年度義務教育費国庫負担金の交付額確定に伴う返還金
教 育 施設課	☆ 小中学校校舎トイレリフレッシュ事業 (校舎等改修事業) (10-2-3) (10-3-4)	1,418,090 (800)	(事業内容) 市立小中学校におけるトイレ改修の設計及び工事の実施 ・対象校数 設計 小学校 16校 中学校 8校 工事 小学校 16校 中学校 8校 ・実施内容 トイレの洋式化、床のドライ化、内装改修、段差解消、手すりの設置など ・洋式化率 令和6年度末 70.1% 令和7年度末 74.7%の見込み  【特定財源】国庫補助金(1/3) 396,771 市債 1,021,300
教 育 施設課	☆ 小中学校特別教室空調設備整備事業 (校舎等改修事業) (10-2-3)	573,000 (0)	(事業内容) 市立小学校の特別教室における空調設備の整備 ・対象校数 小学校 19校 103室 ・整備期間 令和5~6年度 設計 中学校 41校 308室 令和6年度 工事 中学校(1期) 14校 155室 設計 小学校 70校 357室 令和6~7年度 工事 中学校(2期) 27校 153室 令和7年度 工事 小学校(1期) 19校 103室 令和7~8年度 工事 小学校(2期) 51校 254室  【特定財源】国庫補助金(1/3) 123,679 市債 449,300
児童生徒支援課	特別支援教育就学奨励費助成 (小学校) (10-2-2)	2,800 (28,376)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額  【特定財源】国庫補助金(1/2) 1,400
児童生徒支援課	特別支援教育就学奨励費助成 (中学校) (10-3-2)	3,300 (21,120)	(事業内容) 決算見込みに伴う事業費の増額  【特定財源】国庫補助金(1/2) 1,650
学校給食課	☆ 学校給食費負担軽減事業 (10-6-8)	27,000 (240,000)	(事業内容) 令和6年度中の市立小中学校の学校給食における米飯価格の値上がり相当分を公費で負担 ・対象者数 ①小学校 約28,900人(81校) ②中学校 約14,400人(43校) ・公費負担額 ①小学校 約17円/食 増 ②中学校 約21円/食 増  【特定財源】臨時交付金 18,300

第2表 繰越明許費

(追 加)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	府 舎 等 施 設 整 備 費 ( 静 岡 府 舎 外 壁 修 繕 事 業 )	千円 73,000
		静 岡 ヘ リ ポ 一 ト 管 理 費	23,177
	2 企画費	旧 清 水 西 河 内 小 学 校 活 用 事 業 施 設 整 備 費 補 助 金	400,000
		海 洋 文 化 施 設 建 設 事 業 費	1,000,788
	4 戸籍住民基本台帳費	登 錄 、 証 明 書 交 付 事 業 経 費 ( 戸籍等振り仮名記載事業 )	145,901
	3 民生費	輕 費 老 人 未 一 ム 物 価 高 謗 対 策 事 業 費 补 助 金	6,800
		高 齢 者 施 設 等 設 備 整 備 事 業 費 补 助 金	31,697
		心 身 障 害 者 福 祉 更 生 援 护 経 費 ( 障 害 福 祉 シス テ ム 更新 事 業 )	7,220
		施 設 管 理 運 営 費 ( し み ず 社 会 福 祉 事 業 団 排 水 設 備 改 修 事 業 )	2,103
		施 設 管 理 運 営 費 ( 心 身 障 害 者 ケ ア セ ン タ 一 発 電 設 備 等 改 修 事 業 )	15,930
		物 価 高 謗 対 応 重 点 支 援 給 付 金 給 付 事 業 費 ( 定 額 減 税 补 足 給 付 金 給 付 事 業 )	1,393,000
		省 工 ネ ル ギ 一 推 進 費 ( 市 有 施 設 照 明 設 備 L E D 化 事 業 )	276,400
4 衛生費	1 保健衛生費	脱 炭 素 先 行 地 域 再 工 ネ 設 備 等 導 入 事 業 費 补 助 金	208,333
		6 簡易水道費 飲 料 水 供 給 施 設 等 整 備 費 补 助 金	6,130
	1 農業費	農 業 構 造 転 換 支 援 事 業 补 助 金	1,045,481
6 農林業水費		農 道 等 維 持 管 理 費 ( 農 道 江 渕 沢 線 外 2 )	41,605

		農道等新設改良事業費（市単） (農道蛇塚平野線外2)	5,890
2 林業費		林道維持管理費（市単） (平野線外5)	132,640
		治山事業費 (足久保奥組外10)	44,010
		違法盛土防災対策事業費負担金	40,950
3 水産業費		漁港維持管理経費 (用宗漁港施設機能保全事業外1)	15,000
		山村振興施設管理費	23,560
7 商工費	1 商工費	中小企業等工業用LPGガス料金 高騰対策事業費補助金	10,000
		プレミアム付デジタル商品券事業費	915,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路自然災害防除事業費（防安交） ((主)梅ヶ島温泉昭和線外1)	18,820
		道路自然災害防除事業費（道交） (関の沢1号線)	29,560
		道路自然災害防除事業費（市単） ((主)梅ヶ島温泉昭和線外21)	466,607
		道路改良事業費（調査） (地域高規格道路調査)	6,000
		道路改良事業費（緊防） ((主)梅ヶ島温泉昭和線外72)	970,650
		橋りょう整備事業費（道交） (足久保栗島線外2)	63,020
	4 都市計画費	都市計画推進経費 (JR静岡駅北口国道横断検討事業外1)	51,500
		都市計画推進経費 (静岡都心地区都市デザイン推進事業)	45,478
		都市圏交通円滑化総合対策事業費 (鉄道駅バリアフリー化事業)	86,163
		恩田原・片山土地区画整理事業費 (社總交)	69,000
		恩田原・片山土地区画整理事業補助金 (市單)	151,160

		宮川・水上土地区画整理事業補助金 (市単)	311,500
		静岡駅周辺整備事業費 (都市構造)	35,050
		市街地再開発事業推進費 (御幸町伝馬町線無電柱化事業)	14,260
		清水駅周辺整備推進事業費 (清水駅東口ペデストリアンデッキ 整備事業)	454,369
		街路整備事業費(社総交) (あさはた線外2)	115,970
		公園整備事業費(社総交) (大浜公園外1)	840,147
		公園整備事業費(防安交) (公園施設長寿命化事業外1)	92,220
		公園整備事業費(都市構造) (駿府城公園)	13,634
		公園整備事業費(市単) (日本平公園外3)	129,224
		街区公園整備事業費(市単) (仮称)片山1号公園外5)	146,553
		地籍調査事業費 (袖師町・西久保地区その1外7)	130,100
	5住宅費	地域居住機能再生推進事業費	35,550
9消防費	1消防費	消防栓設置費負担金	31,713
		常備消防庁舎施設整備費	230,167
		非常備消防庁舎施設整備費	62,168
		防災施設維持管理経費 (同報無線デジタル化整備事業)	550,000
		防災施設維持管理経費 (災害時情報通信手段整備事業)	28,590
		防災施設維持管理経費 (災害用トイレカー整備事業)	19,000
		防災施設維持管理経費 (避難所環境改善事業)	146,210

		急傾斜地崩壊対策事業費	4,202
10 教育費	2 小学校費	校舎等改修事業費 (特別教室空調設備整備事業)	573,000
		校舎等改修事業費 (校舎トイレリフレッシュ事業)	914,504
	3 中学校費	校舎等改修事業費 (特別教室空調設備整備事業)	274,783
		校舎等改修事業費 (校舎トイレリフレッシュ事業)	503,586
	5 社会教育費	駿府城跡天守台野外展示施設費	40,024

(変更)

款	項	事業名	金額	
			補正前	補正後
6 農林水費	2 林業費	林道整備事業費(市単) (林道東俣線外10)	千円 77,033	千円 176,839
8 土木費	2 道橋りょう費	道路舗装整備事業費(防安交) (国)150号外7	128,350	428,778
		道路舗装整備事業費(市単) (国)150号外38	24,220	330,070
		道路附属施設更新事業費(防安交) (主)山脇大谷線外4	42,000	85,580
		道路附属施設更新事業費(市単) (主)山脇大谷線外8	10,651	50,515
		道路改良事業費(社総交) (主)井川湖御幸線外3	51,711	119,771
		道路改良事業費(道交) (清地1号線外4)	25,000	506,110
		道路改良事業費(防安交) (主)山脇大谷線外2	90,000	495,220
		道路改良事業費(公共) (国)150号外2	119,880	262,500
		道路改良事業費(市単) (国)150号外56	59,180	520,597
		交通安全施設整備事業費(防安交) (南安倍町曲金一丁目線外17)	127,630	323,730
		交通安全施設整備事業費(公共) (御幸町鷹匠町2号線外3)	40,000	148,440
		交通安全施設整備事業費(市単) (南安倍町曲金一丁目線外27)	53,850	123,799
		橋りょう整備事業費(公共) (主)山脇大谷線外41	546,945	2,168,298
		橋りょう整備事業費(市単) (主)山脇大谷線外65	46,880	195,752
	3 河川費	河川改修事業費(防安交) (大内新田地区雨水貯留施設外3)	145,890	272,680

		河 川 改 修 事 業 費 ( 市 単 ) ( ( 準 ) 旧 大 谷 川 外 3 9 )	265, 400	768, 217
4 都市計画費		街 路 整 備 事 業 費 ( 防 安 交 ) ( 宮 前 岳 美 線 )	108, 222	161, 742
		街 路 整 備 事 業 費 ( 公 共 ) ( 宮 前 岳 美 線 外 5 )	56, 000	358, 040
		街 路 整 備 事 業 費 ( 緊 防 ) ( 宮 前 岳 美 線 外 1 0 )	7, 950	208, 534
		街 路 整 備 事 業 費 ( 市 単 ) ( 駒 形 井 宮 線 外 1 2 )	7, 300	159, 530
11 災害復旧費	2 農 林 水 產 施 設	單 独 災 害 復 旧 事 業 費 ( 林 道 相 沢 線 外 1 1 1 )	79, 000	397, 692
	災 害 復 旧 費			

議案第20号 令和6年度静岡市一般会計補正予算(第9号)(抜粋)

第3表 債務負担行為補正

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
静岡看護専門学校 昇降機改修事業費	令和7年度	32,000千円 令和6年度に静岡看護専門学校昇降機修繕契約を締結し、その金額を令和7年度に支払う。
小学校教室等 改修事業費	令和7年度	15,400千円 令和6年度に小学校教室等修繕契約を締結し、その金額を令和7年度に支払う。
中学校教室等 改修事業費	令和7年度	13,200千円 令和6年度に中学校教室等修繕契約を締結し、その金額を令和7年度に支払う。

事 項	区分	期 間	限 度 額
< 清水用 地 > < 追地 取得 > < 施設 得 > < 建設 > < 施業費 >	追加前	自令和 5 年度 至令和 7 年度	566,200 千円
	追加後	自令和 5 年度 至令和 8 年度	566,200 千円
< 日道用 地 > < 本路地 取得 > < 平整 > < 南矢備 > < 部事得 > < 線業費 >	追加前	自令和 5 年度 至令和 7 年度	190,000 千円
	追加後	自令和 5 年度 至令和 8 年度	190,000 千円

議案第20号 令和6年度静岡市一般会計補正予算(第9号)(抜粋)

(変更)

事項	区分	期間	限度額
総合行政費用 ネットワーカル費 及び周辺機器設置費	変更前	自令和7年度 至令和11年度	79,500千円
	変更後	自令和7年度 至令和11年度	37,730千円
市政総合ネットワーク費用 機器設置費 (令和6年度分)	変更前	自令和7年度 至令和11年度	145,600千円
	変更後	自令和7年度 至令和11年度	140,943千円
住民記録システム・ム 共通基盤システム費 機器等設置費	変更前	自令和7年度 至令和11年度	210,900千円
	変更後	自令和7年度 至令和11年度	169,290千円
お知らせセンタ一費 運営	変更前	自令和7年度 至令和9年度	21,300千円
	変更後	自令和7年度 至令和9年度	20,112千円
固定資産税 定線務 資価 産付 経費	変更前	自令和7年度 至令和8年度	32,600千円
	変更後	自令和7年度 至令和8年度	30,774千円
住民基本台帳ム 機器設置費	変更前	自令和7年度 至令和11年度	10,780千円
	変更後	自令和7年度 至令和11年度	9,799千円

戸籍システム機器等費 設置	変更前	自令和7年度 至令和11年度	6,608千円
	変更後	自令和7年度 至令和11年度	6,111千円
住民基本台帳ム改費 ネットワークシステム 統合機器更換 業務経費	変更前	令和7年度	39,930千円
	変更後	令和7年度	38,500千円
戸籍等証明書出力用費 機器等設置費 (市民サービス一分) コ一ナ一分	変更前	自令和7年度 至令和9年度	23,430千円
	変更後	自令和7年度 至令和9年度	19,310千円
住民基本台帳ム費 ネットワークシステム 統合機器設置費 (そのの1)	変更前	自令和7年度 至令和9年度	31,140千円
	変更後	自令和7年度 至令和9年度	22,755千円
住民基本台帳ム費 ネットワークシステム 統合機器設置費 (そのの2)	変更前	自令和7年度 至令和12年度	147,900千円
	変更後	自令和7年度 至令和12年度	131,726千円
福祉システム機器等 設置費(福祉端末分) (令和6年度分)	変更前	自令和7年度 至令和11年度	24,300千円
	変更後	自令和7年度 至令和11年度	24,296千円
福祉システム機器等 設置費(介護端末分) (令和6年度分)	変更前	自令和7年度 至令和11年度	145,800千円
	変更後	自令和7年度 至令和11年度	145,260千円

後期高齢者医療費 広域連合電算処理費 システム機器等設置費	変更前	自令和7年度 至令和11年度	21,460千円
	変更後	自令和7年度 至令和11年度	21,330千円
才クシズ放課後児童費 対策業務経費	変更前	自令和7年度 至令和9年度	51,900千円
	変更後	自令和7年度 至令和9年度	51,831千円
児童クラブ費 運営業務経費	変更前	令和7年度	456,400千円
	変更後	令和7年度	421,130千円
静岡看護専門学校費 教育機器設置費	変更前	自令和7年度 至令和11年度	15,960千円
	変更後	自令和7年度 至令和11年度	15,456千円
清水看護専門学校費 教育機器設置費	変更前	自令和7年度 至令和11年度	15,960千円
	変更後	自令和7年度 至令和11年度	15,456千円
静岡斎場火葬棟 空調設備更新事業費	変更前	令和7年度	85,000千円
	変更後	令和7年度	41,690千円
清北対策事業費 東水法面崩落費	変更前	令和7年度	250,000千円
	変更後	令和7年度	146,000千円

こどもクリエイティブ タウン OA 機器等費 設置	変更前	自令和 7 年度 至令和 11 年度	8,250 千円
	変更後	自令和 7 年度 至令和 11 年度	8,246 千円
産学交流センター OA 機器等設置費	変更前	自令和 7 年度 至令和 11 年度	26,500 千円
	変更後	自令和 7 年度 至令和 11 年度	23,950 千円
企業立地促進事業 補助金分 (令和 6 年度 1)	変更前	自令和 7 年度 至令和 9 年度	120,000 千円
	変更後	自令和 7 年度 至令和 8 年度	100,000 千円
企業立地促進事業 補助金分 (令和 6 年度 2)	変更前	自令和 7 年度 至令和 13 年度	343,000 千円
	変更後	自令和 7 年度 至令和 12 年度	279,240 千円
ふれあい健康増進館 ゆ・ら・ら入退 システム機器等設置費	変更前	自令和 7 年度 至令和 11 年度	6,680 千円
	変更後	自令和 7 年度 至令和 11 年度	6,630 千円
建築設計積算システム 機器設置費	変更前	自令和 7 年度 至令和 11 年度	24,500 千円
	変更後	自令和 7 年度 至令和 11 年度	23,335 千円
市営住宅設置費 給湯設備設置費 (伝馬町新田団地改良 住宅第 8 号棟外 3 棟)	変更前	自令和 7 年度 至令和 16 年度	20,800 千円
	変更後	自令和 7 年度 至令和 16 年度	13,552 千円

市 給 ( 外 外 湯 清 水 3 設 三 備 光 棟 設 町 置 宅 費 地 )	変 更 前	自令和7年度 至令和16年度	17,200千円
	変 更 後	自令和7年度 至令和16年度	11,126千円
小 教 育 機 器 設 置 校 費	変 更 前	自令和7年度 至令和11年度	176,000千円
	変 更 後	自令和7年度 至令和11年度	169,098千円
中学校特別教室空調設備 整備事業費	変 更 前	令和7年度	1,200,000千円
	変 更 後	令和7年度	651,000千円
中学校特別教室空調設備 整備監理業務経費	変 更 前	令和7年度	68,000千円
	変 更 後	令和7年度	26,103千円
静岡市立高等学校 校務用情報機器設置費	変 更 前	自令和7年度 至令和11年度	67,830千円
	変 更 後	自令和7年度 至令和11年度	67,403千円
清水桜が丘高等学校 情報通信機器設置費	変 更 前	自令和7年度 至令和11年度	600,000千円
	変 更 後	自令和7年度 至令和11年度	586,050千円
埋蔵文化財 発掘調査業務 パソコン機器設置費	変 更 前	自令和7年度 至令和10年度	1,680千円
	変 更 後	自令和7年度 至令和10年度	1,616千円

登 収 機 器	呂 品 閲 覧 器	博 設 置	物 館 ム 費	変 更 前	自令和 7 年度 至令和 10 年度	22,600 千円
				変 更 後	自令和 7 年度 至令和 10 年度	22,468 千円
丸 学 校 業	給 校 務	給 食 経	食 調 理	変 更 前	自令和 7 年度 至令和 9 年度	906,600 千円
				変 更 後	自令和 7 年度 至令和 9 年度	870,864 千円
中 学 校 業	給 校 務	給 食 経	食 調 理	変 更 前	自令和 7 年度 至令和 9 年度	887,100 千円
				変 更 後	自令和 7 年度 至令和 9 年度	839,520 千円
兩 学 校 業	給 校 務	給 食 経	食 調 理	変 更 前	自令和 7 年度 至令和 9 年度	256,200 千円
				変 更 後	自令和 7 年度 至令和 9 年度	222,093 千円
薦 学 校 業	給 校 務	給 食 経	食 調 理	変 更 前	自令和 7 年度 至令和 9 年度	161,400 千円
				変 更 後	自令和 7 年度 至令和 9 年度	114,444 千円
西 島 学 校 業	給 校 務	給 食 経	食 調 理	変 更 前	自令和 7 年度 至令和 9 年度	863,100 千円
				変 更 後	自令和 7 年度 至令和 9 年度	862,350 千円

議案第20号 令和6年度静岡市一般会計補正予算(第9号)(抜粋)

(廃止)

事項	期間	限度額
静岡市立東豊田中央こども園 仮設園舎借上業務	自令和7年度 至令和9年度	110,000千円
企業立地促進事業 補助金 (令和6年度分 その他)	自令和7年度 至令和10年度	173,208千円
静岡市民文化会館費 再整備事業 (その2)	自令和7年度 至令和10年度	16,148,000千円

第4表 市債補正

(追 加)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
農 業 振 興 事 業	千円 140,400	1 借入先  政府、銀行その他	7 %以内  (ただし、利 率見直し方 式で借り入れ る政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率とする。)	融通条件の定め のある資金につい ては、その融通条 件により、その他の 資金についでは、相手方との協 定によるものとす る。  ただし、市財政 の都合により、据 置期間及び償還期 間を短縮し、若し くは繰上償還又は 借換をすることが できる。
治山災害復旧事業	48,100	2 借入方法  普通貸借又は債券 発行  (他の地方公共團 体との共同発行を 含む。)	3 借入時期  令和 6 年度  ただし、市財政 の都合により、起 債額の全部又は一 部を翌年度に繰り 延べて借り入れる ことができる。	

議案第20号 令和6年度静岡市一般会計補正予算(第9号)(抜粋)

(変更)

△印は減

起債の目的	限度額		
	補正前の額	補正額	補正後の額
企画調整事業	千円 2,250,000	千円 200,000	千円 2,450,000
老人福祉施設整備事業	5,100	300	5,400
環境政策施設整備事業	15,000	193,700	208,700
斎場整備事業	3,300	600	3,900
清掃工場施設整備事業	789,400	27,400	816,800
最終処分場整備事業	684,600	2,800	687,400
農道等新設改良事業	160,700	14,800	175,500
林道事業	318,100	79,100	397,200
港湾建設事業	559,100	151,100	710,200
道路維持事業	1,774,900	△ 18,100	1,756,800
道路新設改良事業	6,784,600	△ 323,800	6,460,800
交通安全施設整備事業	423,600	△ 4,100	419,500
橋りょう整備事業	1,480,700	28,800	1,509,500
市街地整備事業	178,600	△ 131,100	47,500
草薙駅周辺整備事業	25,800	△ 6,400	19,400
公園整備事業	958,700	△ 28,600	930,100
公営住宅建設事業	229,100	△ 4,500	224,600

災 害 対 策 事 業	1, 608, 900	72, 400	1, 681, 300
小 学 校 建 設 事 業	197, 200	1, 110, 200	1, 307, 400
中 学 校 建 設 事 業	662, 800	360, 400	1, 023, 200
斎 場 災 害 復 旧 事 業	4, 700	1, 000	5, 700
農 業 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	166, 200	△ 12, 200	154, 000
林 道 災 害 復 旧 事 業	413, 500	49, 000	462, 500
漁 港 災 害 復 旧 事 業	40, 000	△ 30, 000	10, 000

## (2) 特別会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時の事業

(単位:千円)

電気事業経営記念基金会計 (管財課)							
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 財産収入	277,911	2,593	280,504	1 積立金	277,121	2,704	279,825
・株式配当金	272,480		272,480	2 諸支出金	792		792
・基金運用利子	5,431	2,593	8,024	① 恩給費	792		792
2 繰越金	100		100	3 予備費	100		100
3 諸収入	2	111	113				0
① 預金利子	1	111	112				0
② 雜入	1		1				0
合計	278,013	2,704	280,717	合計	278,013	2,704	280,717
主な事業の内容							
<b>【歳入】</b>							
1 財産収入	基金運用利率の上昇に伴う基金運用利子の増額				2,593		
3 諸収入	預金利率の上昇に伴う預金利子の増額				111		
<b>【歳出】</b>							
1 積立金	基金運用利子及び預金利子の増に伴う積立金の増額				2,704		

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

土地区画整理清算金会計				(景観まちづくり課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 地区画整理清算収入	97		97	1 諸支出金	100	107	207
2 繰越金	1	107	108	① 一般会計繰出金	100	107	207
3 諸収入	2		2				
① 延滞金	1		1				
② 預金利子	1		1				
合計	100	107	207	合計	100	107	207
主な事業の内容							
<b>【歳入】</b>							
2 繰越金	令和5年度決算額の確定に伴う繰越金の増額				107		
<b>【歳出】</b>							
1 諸支出金	繰越金の増額に伴う一般会計繰出金の増額				107		
①一般会計繰出金					107		

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

公共用地取得事業会計				(道路計画課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 市債	1,400,000	△ 693,600	706,400	1 公共用地取得費	1,400,000	△ 690,000	710,000
2 繰入金	0	3,600	3,600	・ 道路用地取得費	270,000	△ 240,000	30,000
				・ 街路用地取得費	1,130,000	△ 450,000	680,000
合計	1,400,000	△ 690,000	710,000	合計	1,400,000	△ 690,000	710,000
主な事業の内容							
<b>【歳入】</b>							
1 市債	令和6年度決算見込みに伴う市債の減額				△ 693,600		
2 繰入金	令和6年度決算見込みに伴う繰入金の増額				3,600		
<b>【歳出】</b>							
1 公共用地取得費	令和6年度決算見込みに伴う公共用地取得費の減額				△ 690,000		

## 第2表 繰越明許費

(追 加)

款	項	事業名	金額
1 公共用地取 得 費	1 公共用地取 得 費	道路用地取 得 費 (庵原町山原線)	千円 4,635
		街路用地取 得 費 (丸子池田線外6)	449,329

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計				(子ども家庭課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 繰越金	59,990	263,736	323,726	1 母子・父子・寡婦福祉資金費	326,800	263,736	590,536
2 諸収入	266,810		266,810	① 母子・父子・寡婦 福祉資金貸付金	311,260	263,736	574,996
① 預金利子	10		10	② 諸費	15,540		15,540
② 貸付金元利収入	251,400		251,400				
③ 雑入	15,400		15,400				
合計	326,800	263,736	590,536	合計	326,800	263,736	590,536
主な事業の内容							
<b>【歳入】</b>							
1 繰越金	令和5年度決算額の確定に伴う繰越金の増額				263,736		
<b>【歳出】</b>							
1 母子・父子・寡婦福祉資金費	繰越金の増額に伴う貸付額の増額				263,736		
①母子・父子・寡婦福祉資金 貸付金							

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

公債管理事業会計				(財政課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 財産収入	266,600	16,900	283,500	1 公債費	59,280,900	△ 466,000	58,814,900
2 繰入金	43,924,600	△ 482,900	43,441,700	・ 公債元金	44,019,500	33,171	44,052,671
・一般会計繰入金	37,058,000	△ 499,800	36,558,200	・ 公債利子	2,325,800	△ 516,071	1,809,729
・市債管理基金繰入金	6,866,600	16,900	6,883,500	・ 公債諸費	159,000		159,000
3 諸収入	100		100	・ 市債管理基金費	12,776,600	16,900	12,793,500
4 市債	15,089,700		15,089,700	2 予備費	100		100
合計	59,281,000	△ 466,000	58,815,000	合計	59,281,000	△ 466,000	58,815,000
主な事業の内容							
<b>【歳入】</b>							
1 財産収入	令和6年度債券運用等による増額						16,900
2 繰入金	△ 482,900						
・一般会計繰入金	公債元金繰入金 令和5年度借入額確定等に伴う元金償還金の増額						33,171
	公債利子繰入金 令和5年度借入利率の低下等による利子の減額						△ 516,071
	債券運用等収入の増による繰出金の減額						△ 16,900
・市債管理基金繰入金	令和6年度債券運用等による増額						16,900
<b>【歳出】</b>							
1 公債費	△ 466,000						
・公債元金	令和5年度借入額確定等に伴う元金償還金の増額 令和4年度繰越債						△ 4,209
	令和5年度現年債						37,380
・公債利子	令和5年度借入利率の低下等による利子の減額 令和4年度繰越債						△ 88,656
	令和5年度現年債 借換債						△ 357,472
	市場公募債						△ 51,587
・市債管理基金費	令和6年度債券運用等による増額						△ 18,356
	16,900						

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時の事業

(単位:千円)

競輪事業会計				(公営競技事務所)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 競輪事業収入	34,728,988		34,728,988	1 業務費	2,391,478	320,424	2,711,902
・入場料	32,988		32,988	・業務管理費	155,496	△ 6,161	149,335
・勝者投票券発売収入	34,400,000		34,400,000	・施設管理費	1,690,000		1,690,000
・事務委託収入	296,000		296,000	・事業運営調整基金費	537		537
2 財産収入	71,872		71,872	・施設改善基金費	545,445	326,585	872,030
・財産貸付収入	63,593		63,593	2 開催費	33,761,812		33,761,812
・基金運用収入	8,279		8,279	・開催費	33,012,796		33,012,796
3 繰入金	1,586,000		1,586,000	・JKA交付金	749,016		749,016
・競輪場施設改善基金 ・繰入金	1,586,000		1,586,000	3 諸支出金	600,000	100,000	700,000
4 繰越金	304,276	420,424	724,700	・一般会計繰出金	600,000	100,000	700,000
5 諸収入	72,154		72,154	4 予備費	10,000		10,000
・預金利子	369		369				
・雑入	71,785		71,785				
合計	36,763,290	420,424	37,183,714	合計	36,763,290	420,424	37,183,714
主な事業の内容							
<b>【歳入】</b>							
4 繰越金	令和5年度決算額の確定に伴う繰越金の増額				420,424		
<b>【歳出】</b>							
1 業務費					320,424		
・業務管理費	現員現給に伴う人件費の減額				△ 6,161		
・施設改善基金費	決算見込みに伴う施設改善基金積立金の増額				326,585		
3 諸支出金					100,000		
・一般会計繰出金	決算見込みに伴う一般会計繰出金の増額				100,000		

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時の事業

(単位:千円)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)				(健康づくり推進課) (保険年金管理課) (福祉債権収納対策課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 国民健康保険料	11,968,524	△ 285,144	11,683,380	1 総務費	1,421,229	△ 29,500	1,391,729
2 国民健康保険税	634		634	2 保険給付費	46,765,431	24,100	46,789,531
3 一部負担金	2		2	3 国民健康保険事業費 納付金	17,211,112	△ 11	17,211,101
4 使用料及び手数料	11		11	4 共同事業拠出金	33		33
5 国庫支出金	16,034		16,034	5 財政安定化基金拠出金	1		1
6 県支出金	47,685,496	24,100	47,709,596	6 保健事業費	549,615		549,615
7 財産収入	2,932	660	3,592	7 基金積立金	2,932	660	3,592
8 繰入金	6,143,205	△ 146,853	5,996,352	8 公債費	2,001		2,001
① 他会計繰入金	5,191,105	539,147	5,730,252	9 諸支出金	463,450		463,450
② 基金繰入金	952,100	△ 686,000	266,100	10 予備費	1	400,211	400,212
9 繰越金	1	802,697	802,698				
10 諸収入	598,966		598,966				
合計	66,415,805	395,460	66,811,265	合計	66,415,805	395,460	66,811,265
主な事業の内容							
<b>【歳入】</b>							
1 国民健康保険料	保険料軽減実績の増加に伴う減額						
	(内訳) 一般 医療給付費分現年賦課分						
	△ 192,435						
	一般 後期高齢者支援金分現年賦課分						
	△ 78,126						
	一般 介護納付金分現年賦課分						
	△ 14,583						
6 県支出金	保険給付費の増加に伴う増額						
	24,100						
7 財産収入	預金利率の上昇に伴う預金利子の増額						
	660						
8 繰入金	△ 146,853						
① 他会計繰入金	(内訳) 保険基盤安定繰入金						
	413,751						
	未就学児均等割保険料繰入金						
	3,320						
	職員給与費等繰入金						
	△ 29,500						
	産前産後保険料繰入金						
	3,655						
	財政安定化支援事業繰入金						
	177,921						
	その他一般会計繰入金						
	△ 30,000						
② 基金繰入金	他会計繰入金及び繰越金の増額に伴う基金繰入金の 減額						
	△ 686,000						
9 繰越金	令和5年度決算額の確定による繰越金の増額						
	802,697						
<b>【歳出】</b>							
1 総務費	現員現給に伴う人件費の減額						
	△ 29,500						
2 保険給付費	療養費支給額の増加に伴う増額						
	24,100						
3 国民健康保険事業費納付金	県への納付額確定に伴う減額						
	△ 11						
7 基金積立金	預金利子の増に伴う積立金の増額						
	660						
10 予備費	収支調整による増額						
	400,211						

国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)				(保険年金管理課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 診療収入	26,135		26,135	1 総務費	80,412	△ 7,379	73,033
2 使用料及び手数料	106		106	①施設管理費	80,306	△ 7,379	72,927
3 繰入金	94,266	△ 7,379	86,887	②研究研修費	106		106
① 一般会計繰入金	68,628	△ 7,379	61,249	2 医業費	28,101		28,101
② 事業勘定繰入金	21,489		21,489	3 公債費	13,315		13,315
③ その他会計繰入金	4,149		4,149	4 予備費	500		500
4 繰越金	1		1				
5 諸収入	1,820		1,820				
合計	122,328	△ 7,379	114,949	合計	122,328	△ 7,379	114,949
主な事業の内容							
<b>【歳入】</b>							
3 繰入金						△ 7,379	
①一般会計繰入金				現員現給による人件費の減に伴う一般会計繰入金の 減額		△ 7,379	
<b>【歳出】</b>							
1 総務費						△ 7,379	
①施設管理費				現員現給に伴う人件費の減額		△ 7,379	

## 第2表 債務負担行為補正

(変更)

事項	区分	期間	限度額
お知らせセンター費用	変更前	自令和7年度 至令和9年度	10,500千円
	変更後	自令和7年度 至令和9年度	9,906千円

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

駐車場事業会計				(交通政策課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 使用料及び手数料	67,802		67,802	1 業務費	106,337	△ 2,293	104,044
2 繰入金	56,419	△ 2,414	54,005	・給与費	7,280	△ 2,293	4,987
3 繰越金	100	121	221	・市職員互助会交付金	5		5
4 諸収入	698		698	・駐車場管理経費	99,052		99,052
① 預金利子	1		1	2 公債費	18,582		18,582
② 雜入	697		697	・元金償還金	18,313		18,313
				・利子	269		269
				3 予備費	100		100
合計	125,019	△ 2,293	122,726	合計	125,019	△ 2,293	122,726
主な事業の内容							
<b>【歳入】</b>							
2 繰入金	現員現給による人件費の減に伴う繰入金の減額						△ 2,414
3 繰越金	令和5年度決算額の確定に伴う繰越金の増額						121
<b>【歳出】</b>							
1 業務費 ・給与費	現員現給に伴う人件費の減額						△ 2,293
							△ 2,293

議案第28号 令和6年度静岡市駐車場事業会計補正予算(第2号)(抜粋)

第2表 繰越明許費

(追 加)

款	項	事 業 名	金 額
1 業 務 費	1 業 務 費	静岡駅北口地下駐車場管理経費 (駐車設備修繕業務)	千円 30,224

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時の事業

(単位:千円)

介護保険事業会計				(地域包括ケア・誰もが活躍推進本部) (福祉総務課) (健康づくり推進課) (高齢者福祉課) (介護保険課) (地域リハビリテーション推進センター)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 保険料	15,632,071	△ 4,963	15,627,108	1 総務費	1,570,265	△ 40,000	1,530,265
2 使用料及び手数料	1		1	① 総務管理費	1,225,968	△ 40,000	1,185,968
3 国庫支出金	16,432,044	487,899	16,919,943	② 徴収費	18,661		18,661
4 支払基金交付金	19,238,159	490,785	19,728,944	③ 介護認定審査会費	323,948		323,948
5 県支出金	10,185,764	387,030	10,572,794	④ 趣旨普及費	1,688		1,688
6 財産収入	2,839	320	3,159	2 保険給付費	69,056,654	2,128,624	71,185,278
7 繰入金	11,775,735	1,026,251	12,801,986	① 介護サービス等諸費	64,322,490	1,945,679	66,268,169
① 一般会計繰入金	11,215,959	225,738	11,441,697	② 介護予防サービス等諸費	1,677,722	36,027	1,713,749
② 基金繰入金	559,776	800,513	1,360,289	③ その他諸費	54,630		54,630
8 繰越金	178,161	203,013	381,174	④ 高額介護サービス等費	1,541,574	134,918	1,676,492
① 繰越金	38,161	10,535	48,696	⑤ 特定入所者介護サービス等費	1,253,222		1,253,222
② 介護給付費負担金 繰越金	140,000	192,478	332,478	⑥ 高額医療合算介護サービス等費	207,016	12,000	219,016
9 諸収入	13,738		13,738	3 地域支援事業費	2,336,620	△ 489	2,336,131
				① 介護予防・生活支援サービス事業費	1,964,726	20,639	1,985,365
				② 一般介護予防事業費	107,514	△ 17,000	90,514
				③ 包括的支援事業・任意事業費	259,511	△ 4,128	255,383
				④ その他諸費	4,869		4,869
				4 基金積立金	2,839	309,722	312,561
				5 公債費	1,479		1,479
				6 諸支出金	489,655	192,478	682,133
				7 予備費	1,000		1,000
合計	73,458,512	2,590,335	76,048,847	合計	73,458,512	2,590,335	76,048,847
主な事業の内容							
【歳入】							
1 保険料	決算見込みに伴う保険料収入の減額						△ 4,963
3 国庫支出金	決算見込みに伴う国庫支出金の増額						487,899
4 支払基金交付金	決算見込み及び過年度分交付金の精算に伴う支払基金交付金の増額						490,785
5 県支出金	決算見込み及び過年度分交付金の精算に伴う県支出金の増額						387,030
6 財産収入	預金利率の上昇に伴う預金利子の増額						320
7 繰入金	①一般会計繰入金の増額						1,026,251
①一般会計繰入金	決算見込みに伴う一般会計繰入金の増額						225,738
②基金繰入金	決算見込みに伴う基金繰入金の増額						800,513
8 繰越金	令和5年度決算額の確定に伴う繰越金の増額						203,013
【歳出】							
1 総務費	現員現給に伴う人件費の減額						△ 40,000
①総務管理費	決算見込みに伴う保険給付費の増額						2,128,624
2 保険給付費	①介護サービス等諸費						1,945,679
	②介護予防サービス等諸費						36,027
	④高額介護サービス等費						134,918
	⑥高額医療合算介護サービス等費						12,000
3 地域支援事業費	決算見込みに伴う地域支援事業費の減額						△ 489
①介護予防・生活支援サービス事業費	20,639						
②一般介護予防事業費	△ 17,000						
③包括的支援事業・任意事業費	△ 4,128						
4 基金積立金	令和5年度決算額の確定に伴う基金積立金の増額						309,722
6 諸支出金	令和5年度超過交付分の償還に伴う償還金の増額						192,478

## 第2表 債務負担行為補正

(変更)

事項	区分	期間	限度額
P F S 活用業費 介護予防事業経費	変更前	自令和7年度 至令和8年度	38,000千円
	変更後	自令和7年度 至令和8年度	37,990千円
P F S 活用業費 介護予防事業効果検証費	変更前	自令和7年度 至令和8年度	13,000千円
	変更後	自令和7年度 至令和8年度	12,975千円

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

介護保険サービス会計				(高齢者福祉課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 使用料及び手数料	45,590	△ 3,579	42,011	1 サービス費	113,500	521	114,021
① 使用料	41,699	△ 2,595	39,104	・居宅介護サービス計画費	7,194		7,194
② 手数料	3,891	△ 984	2,907	・デイサービス事業費	89,506	590	90,096
2 繰入金	67,900	4,100	72,000	・ショートステイ事業費	16,800	△ 69	16,731
3 繰越金	500		500	2 予備費	500		500
4 諸収入	10		10				
① 預金利子	5		5				
② 雑入	5		5				
合計	114,000	521	114,521	合計	114,000	521	114,521
主な事業の内容							
<b>【歳入】</b>							
1 使用料及び手数料							△ 3,579
① 使用料				サービス利用者の減少に伴う使用料の減額		△ 2,595	
② 手数料				サービス利用者の減少に伴う手数料の減額		△ 984	
2 繰入金				使用料及び手数料の減に伴う繰入金の増額			4,100
<b>【歳出】</b>							
1 サービス費							521
・デイサービス事業費				処遇改善加算の増加に伴う増額		590	
・ショートステイ事業費				処遇改善加算の減少に伴う減額		△ 69	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時の事業

(単位:千円)

中央卸売市場事業会計				(中央卸売市場)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 使用料及び手数料	354,097		354,097	1 総務費	693,946	857	694,803
2 貢産収入	130		130	① 総務管理費	688,438	857	689,295
3 繰入金	134,746	△ 4,366	130,380	・一般管理費	407,862	△ 4,366	403,496
① 一般会計繰入金	134,746	△ 4,366	130,380	・施設管理費	276,976		276,976
② 基金繰入金	0		0	・中央卸売市場施設整備基金費	3,600	5,223	8,823
4 繰越金	21,000	5,223	26,223	② 業務費	5,508		5,508
5 諸収入	185,973		185,973	2 予備費	2,000		2,000
合計	695,946	857	696,803	合計	695,946	857	696,803
主な事業の内容							
【歳入】							
3 繰入金							△ 4,366
① 一般会計繰入金				現員現給による人件費の減に伴う一般会計繰入金の減額			△ 4,366
4 繰越金				令和5年度決算額の確定に伴う繰越金の増額			5,223
【歳出】							
1 総務費							857
① 総務管理費							
・一般管理費				現員現給に伴う人件費の減額			△ 4,366
・中央卸売市場施設整備基金費				令和5年度決算額の確定に伴う基金積立金の増額			5,223

## 第2表 債務負担行為補正

(変更)

事項	区分	期間	限度額
販売原票等電子報告化システム機器設置費	変更前	自令和7年度 至令和11年度	1,400千円
	変更後	自令和7年度 至令和11年度	1,358千円

後期高齢者医療事業会計				(保険年金管理課)			
歳入				歳出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 後期高齢者医療保険料	9,947,200	159,072	10,106,272	1 後期高齢者医療 広域連合納付金	12,530,071	126,028	12,656,099
2 繰入金	2,220,500	△ 33,044	2,187,456	2 諸支出金	26,800	2,355	29,155
3 繰越金	360,271		360,271				
4 諸収入	28,900	2,355	31,255				
合計	12,556,871	128,383	12,685,254	合計	12,556,871	128,383	12,685,254
主な事業の内容							
<b>【歳入】</b>							
1 後期高齢者医療保険料	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)の確定に伴う増額 ( 内訳 )特別徴収保険料 普通徴収保険料				159,072		
					89,032		
					70,040		
2 繰入金	保険基盤安定繰入金の確定に伴う減額 ( 内訳 )法99条第1項分(低所得者軽減分) 法99条第2項分(被用者保険被扶養者軽減分)				△ 33,044		
					△ 34,616		
					1,572		
4 諸収入	預金利率の上昇に伴う預金利子の増額				2,355		
<b>【歳出】</b>							
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	令和6年度保険料負担金、基盤安定負担金の確定に伴う増額				126,028		
2 諸支出金	預金利子の増に伴う一般会計繰出金の増額				2,355		

### (3) 企業会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

簡易水道事業会計(収益的収支)				(保健衛生医療課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 営業収益	15,928		15,928	1 営業費用	125,450	237	125,687
① 給水収益	15,909		15,909	① 総係費	76,173	237	76,410
② 受託工事収益	18		18	② 減価償却費	49,270		49,270
③ その他営業収益	1		1	③ その他営業費用	7		7
2 営業外収益	138,331	237	138,568	2 営業外費用	10,992		10,992
① 受取利息及び配当金	1		1	① 支払利息及び企業債取扱諸費	10,184		10,184
② 他会計補助金	100,442	237	100,679	② 消費税及び地方消費税	808		808
③ 長期前受戻戻入	37,887		37,887	3 特別損失	0		0
④ 雜収益	1		1	4 予備費	500		500
合計	154,259	237	154,496	合計	136,942	237	137,179
主な事業の内容							
<b>【収入】</b>							
2 営業外収益						237	
② 他会計補助金				現員現給及び決算見込みに伴う他会計補助金の増額		237	
<b>【支出】</b>							
1 営業費用						237	
① 総係費				現員現給及び決算見込みに伴う人件費の増額		237	

農業集落排水事業会計(収益的収支)				(農地整備課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 営業収益	47,341		47,341	1 営業費用	416,771	△ 19,450	397,321
① 農業集落排水施設使用料	47,341		47,341	① 総係費	193,622	308	193,930
2 営業外収益	412,125	9,582	421,707	② 減価償却費	196,793	605	197,398
① 受取利息及び配当金	1		1	③ 資産減耗費	26,349	△ 20,363	5,986
② 他会計負担金	129,051	△ 29,032	100,019	④ その他営業費用	7		7
③ 他会計補助金	160,274	29,340	189,614	2 営業外費用	34,114		34,114
④ 長期前受金戻入	122,786	9,274	132,060	① 支払利息及び企業債取扱諸費	27,114		27,114
⑤ 雑収益	13		13	② 消費税及び地方消費税	7,000		7,000
				3 特別損失	7,581		7,581
				4 予備費	1,000		1,000
合計	459,466	9,582	469,048	合計	459,466	△ 19,450	440,016
主な事業の内容							
<b>【収入】</b>							
2 営業外収益						9,582	
② 他会計負担金				決算見込みに伴う一般会計負担金の減額	△ 29,032		
③ 他会計補助金				決算見込み及び現員現給に伴う人件費の増に伴う 他会計補助金の増額	29,340		
④ 長期前受金戻入				決算見込みに伴う長期前受金戻入の増額	9,274		
<b>【支出】</b>							
1 営業費用						△ 19,450	
① 総係費				現員現給に伴う人件費の増額	308		
② 減価償却費				決算見込みに伴う減価償却費の増額	605		
③ 資産減耗費				決算見込みに伴う資産減耗費の減額	△ 20,363		

水道事業会計(収益的収支)				(上下水道経理課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 営業収益	11,377,066		11,377,066	1 営業費用	9,886,496	△ 49,000	9,837,496
① 給水収益	10,912,093		10,912,093	① 原水費	595,711	△ 7,800	587,911
② 受託工事収益	48,267		48,267	② 净水費	978,425	400	978,825
③ その他営業収益	416,706		416,706	③ 配水費	1,417,661	△ 15,300	1,402,361
2 営業外収益	938,107	43,305	981,412	④ 給水費	1,207,481	△ 3,200	1,204,281
① 受取利息及び配当金	13,803		13,803	⑤ 受託工事費	47,429	△ 400	47,029
② 他会計補助金	197,263	△ 1,467	195,796	⑥ 業務費	786,319	5,300	791,619
③ 長期前受金戻入	429,009		429,009	⑦ 総係費	636,681	△ 28,000	608,681
④ 雑収益	298,032	44,772	342,804	⑧ 減価償却費	3,810,590		3,810,590
3 特別利益	7,223	1,959	9,182	⑨ 資産減耗費	405,160		405,160
① その他特別利益	7,223		7,223	⑩ その他営業費用	1,039		1,039
② 固定資産売却益	0	1,959	1,959	2 営業外費用	1,030,483	△ 55,000	975,483
				① 支払利息及び企業債取扱諸費	531,416	△ 55,000	476,416
				② 消費税及び地方消費税	249,310		249,310
				③ 災害支援費	195,716		195,716
				④ 雜支出	54,041		54,041
				3 特別損失	4,552		4,552
				4 予備費	1,000		1,000
合計	12,322,396	45,264	12,367,660	合計	10,922,531	△ 104,000	10,818,531
主な事業の内容							
<b>【収入】</b>							
2 営業外収益							43,305
② 他会計補助金				決算見込みに伴う一般会計補助金の増額			1,301
④ 雑収益				現員現給に伴う旧15簡易水道分の人件費の減額			△ 2,768
				能登半島地震災害支援に要する経費確定に伴う収入 の増額(令和5年度分)			44,772
3 特別利益							1,959
② 固定資産売却益				水道用地の売払いに伴う固定資産売却益の増額			1,959
<b>【支出】</b>							
1 営業費用							△ 49,000
① 原水費				現員現給に伴う人件費の減額			△ 7,800
② 净水費				現員現給に伴う人件費の増額			400
③ 配水費				現員現給に伴う人件費の減額			△ 15,300
④ 給水費				現員現給に伴う人件費の減額			△ 3,200
⑤ 受託工事費				現員現給に伴う人件費の減額			△ 400
⑥ 業務費				現員現給に伴う人件費の増額			5,300
⑦ 総係費				現員現給に伴う人件費の減額			△ 28,000
2 営業外費用							△ 55,000
① 支払利息及び企業債取扱諸費				決算見込みに伴う減額			△ 55,000

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時の事業

(単位:千円)

水道事業会計(資本的収支)				(上下水道経理課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 企業債	3,300,000		3,300,000	1 建設改良費	7,146,027	△ 16,800	7,129,227
2 国庫(県)支出金	50,000	78,000	128,000	① 水道整備費	6,752,025	△ 16,800	6,735,225
3 他会計支出金	171,957		171,957	② 施設及び無形固定資産取得費	220,000		220,000
① 他会計負担金	42,300		42,300	③ 器具機械費	86,552		86,552
② 他会計補助金	129,657		129,657	④ リース資産購入費	87,450		87,450
4 負担金	150,043	△ 12,304	137,739	2 企業債償還金	2,287,423		2,287,423
5 その他資本的収入	200,000		200,000	3 投資	100,000		100,000
6 固定資産売却代金	0	513	513				
合計	3,872,000	66,209	3,938,209	合計	9,533,450	△ 16,800	9,516,650
主な事業の内容							
<b>【収入】</b>							
2 国庫(県)支出金	国庫補助金(国補正)の認証増に伴う増額						78,000
4 負担金	決算見込みに伴う消火栓設置工事費負担金の減額						△ 12,304
6 固定資産売却代金	水道用地の売払いに伴う固定資産売却代金の増額						513
<b>【支出】</b>							
1 建設改良費 ①水道整備費	現員現給に伴う人件費の減額						△ 16,800 △ 16,800

議案第35号 令和6年度静岡市水道事業会計補正予算(第4号)

継続費補正

(廃 止)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	葵区牛妻・門屋導水管 布設替工事	千円 3,500,000	6年度	千円 0
				7年度	350,000
				8年度	2,100,000
				9年度	1,050,000

議案第35号 令和6年度静岡市水道事業会計補正予算(第4号)

債務負担行為補正

(廃 止)

事 項	期 間	限 度 額
水道料金及び下水道 使用料徴収システム 改修業務	令和7年度	7, 150千円
静清処理区編入 切替整備事業 (水道事業負担分)	令和7~8年度	2, 600千円

下水道事業会計(収益的収支)				(上下水道経理課)			
収入				支出			
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1 営業収益	16,145,671	△ 78,700	16,066,971	1 営業費用	20,439,976	△ 146,301	20,293,675
① 下水道使用料	10,252,873		10,252,873	① 管渠費	877,807	△ 3,300	874,507
② 雨水処理負担金	5,884,397	△ 78,700	5,805,697	② ポンプ場費	711,195	△ 2,100	709,095
③ その他営業収益	8,401		8,401	③ 処化センター費	5,634,786	△ 9,900	5,624,886
2 営業外収益	6,311,547	△ 125,106	6,186,441	④ 業務費	466,840	△ 13,800	453,040
① 受取利息及び配当金	13,747		13,747	⑤ 総係費	774,760	70,199	844,959
② 他会計負担金	1,394,456	△ 46,300	1,348,156	⑥ 減価償却費	11,642,089		11,642,089
③ 国庫補助金	79,036	△ 59,532	19,504	⑦ 資産減耗費	332,260	△ 187,400	144,860
④ 長期前受金戻入	4,703,098	△ 37,351	4,665,747	⑧ その他営業費用	239		239
⑤ 消費税及び 地方消費税還付金	1		1	2 営業外費用	1,853,812	△ 147,000	1,706,812
⑥ 雑収益	121,209	18,077	139,286	① 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,653,536	△ 147,000	1,506,536
				② 消費税及び 地方消費税	150,000		150,000
				③ 災害支援費	15,050		15,050
				④ 雜支出	35,226		35,226
				3 特別損失	4,771		4,771
				4 予備費	1,000		1,000
合計	22,457,218	△ 203,806	22,253,412	合計	22,299,559	△ 293,301	22,006,258
主な事業の内容							
<b>【収入】</b>							
1 営業収益							△ 78,700
②雨水処理負担金			現員現給及び決算見込みに伴う 一般会計負担金の減額			△ 78,700	
2 営業外収益							△ 125,106
②他会計負担金			現員現給及び決算見込みに伴う減額			△ 46,300	
③国庫補助金			国庫補助金(当初)の認証減に伴う減額			△ 5,000	
④長期前受金戻入			国庫補助金の事業間調整による減額			△ 54,532	
⑥雑収益			決算見込みに伴う減額			△ 37,351	
			能登半島地震災害支援に要する経費確定に伴う収入 の増額(令和5年度分)			18,077	
<b>【支出】</b>							
1 営業費用							△ 146,301
①管渠費			現員現給に伴う人件費の減額			△ 3,300	
②ポンプ場費			現員現給に伴う人件費の減額			△ 2,100	
③処化センター費			現員現給に伴う人件費の減額			△ 9,900	
④業務費			現員現給に伴う人件費の減額			△ 13,800	
⑤総係費			現員現給に伴う人件費の増額			72,800	
⑦資産減耗費			決算見込みに伴う補助金の減額			△ 2,601	
			決算見込みに伴う減額			△ 187,400	
2 営業外費用							△ 147,000
①支払利息及び企業債取扱諸費			決算見込みに伴う減額			△ 147,000	

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

下水道事業会計(資本的収支)				(上下水道経理課)									
収入				支出									
科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額	科目	補正前予算額	補正額	補正後予算額						
1 企業債	8,708,300	△ 532,500	8,175,800	1 建設改良費	11,953,095	△ 1,009,571	10,943,524						
2 出資金	450,000		450,000	① 下水道整備費	11,906,831	△ 1,005,671	10,901,160						
3 国庫(県)支出金	2,698,035	△ 444,739	2,253,296	② 受益者負担金徴収費	34,637	△ 3,900	30,737						
4 負担金	264,665		264,665	③ 器具機械費	7,457		7,457						
① 工事負担金	195,569		195,569	④ リース資産購入費	4,170		4,170						
② 受益者負担金	69,096		69,096	2 企業債償還金	9,329,000		9,329,000						
合計	12,121,000	△ 977,239	11,143,761	合計	21,282,095	△ 1,009,571	20,272,524						
主な事業の内容													
<b>【収入】</b>													
1 企業債													
	国庫補助金(当初)の認証減に伴う減額	△ 532,500											
	国庫補助金(国補正)の認証増に伴う増額	△ 1,195,700											
	国庫補助金の事業間調整に伴う増額	637,700											
		25,500											
3 国庫(県)支出金													
	国庫補助金(当初)の認証減に伴う減額	△ 444,739											
	国庫補助金(国補正)の認証増に伴う増額	△ 1,129,721											
	国庫補助金の事業間調整に伴う増額	630,450											
		54,532											
<b>【支出】</b>													
1 建設改良費													
①下水道整備費	現員現給に伴う人件費の減額	△ 1,009,571											
	国庫補助金(当初)の認証減に伴う減額	△ 24,800											
	国庫補助金(国補正)の認証増に伴う増額	△ 2,342,982											
	国庫補助金の事業間調整に伴う増額	1,268,100											
②受益者負担金徴収費	現員現給に伴う人件費の減額	94,011											
		△ 3,900											

議案第36号 令和6年度静岡市下水道事業会計補正予算(第3号)

債務負担行為補正

(廃 止)

事 項	期 間	限 度 額
雨水管逆流防止施設整備事業	令和7年度	30,000千円
清水南部浄化センター汚泥処理棟解体工事	令和7年度	595,352千円
静清浄化センター一水処理監視制御設備改築工事	令和7~9年度	3,202,691千円
浜田ポンプ場污水ポンプ機械設備改築工事	令和7年度	240,989千円
浜田ポンプ場污水ポンプ電気設備改築工事	令和7年度	84,866千円

議案第36号 令和6年度静岡市下水道事業会計補正予算(第3号)

企業債補正

(変更)

△印は減

起債の目的	限度額		
	補正前の額	補正額	補正後の額
	千円	千円	千円
下水道事業	8,708,300	△ 532,500	8,175,800

令和6年度 2月補正予算 紙与費等一覧表(全会計)

(単位 千円)

区分	給与費明細書に掲載されているものの 報酬 給料 職員手当 共済費 計						児童手当 補償費	災害 退職年金	恩給及び 互助会費	その他	合計
A	一般会計	41,700	△322,789	785,092	△492,421	11,582	△33,800	0	0	0	△33,800 △22,218 (ア)
電気事業会計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
競輪事業会計		0	△2,153	△2,098	△1,960	△6,211	50	0	0	0	50 △6,161
特保(事業)会計	△1,800	△9,000	△9,900	△8,800	△29,500	0	0	0	0	0	0 △29,500
特保(直診)会計	300	0	△4,680	△3,000	△7,380	0	0	0	0	0	0 △7,380
駐車場事業会計	0	△942	△959	△392	△2,293	0	0	0	0	0	0 △2,293
会計 介護保険事業会計	0	△15,000	△20,000	△5,000	△40,000	0	0	0	0	0	0 △40,000
中央卸売市場事業会計	△247	△2,298	△1,769	△112	△4,426	30	0	0	0	0	30 △4,396 (イ)
B	特別会計の計	△1,747	△29,393	△39,406	△19,264	△89,810	80	0	0	0	80 △89,730
簡易水道事業会計	0	239	35	33	307	△70	0	0	0	0	0 △70 237
企業会計	病院事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業会計	0	243	556	△491	308	0	0	0	0	0	308
水道事業会計	0	△18,906	△31,836	△16,662	△67,404	1,400	0	0	0	1,400	△66,004
下水道事業会計	0	△38,780	62,922	△11,673	12,469	2,065	0	0	0	0	2,065 14,534 (ウ)
C	企業会計の計	0	△57,204	31,677	△28,793	3,395	0	0	0	0	3,395 △50,925 (工)=ア+イ+ウ
総合計	(A+B+C)	39,953	△409,386	777,363	△540,478	△132,548	△30,325	0	0	0	△30,325 △162,873

※補正後給与費等総額 95,510,311 千円